

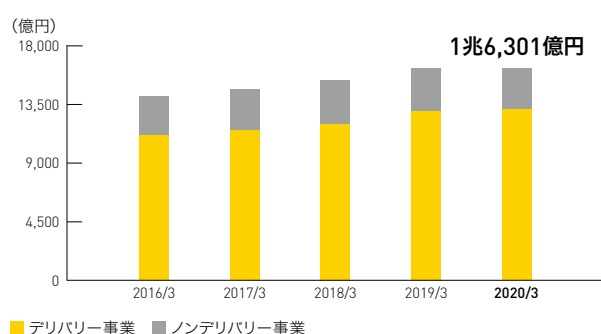
パフォーマンスハイライト

2020年3月期

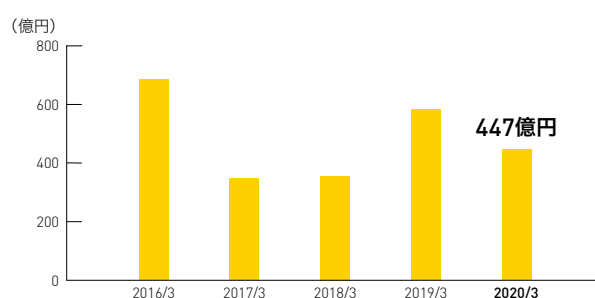
財務情報

営業収益は、デリバリー事業の構造改革を推進した中で、宅急便単価が上昇したことなどにより、前期比0.3%増の1兆6,301億46百万円となりました。営業利益は、集配体制の強化を進めたことなどにより、委託費は減少したものの、人件費が増加したことなどにより、前期比23.4%減の447億1百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13.1%減の223億24百万円、ROEは前期比0.6ポイント低下し、4.0%となりました。

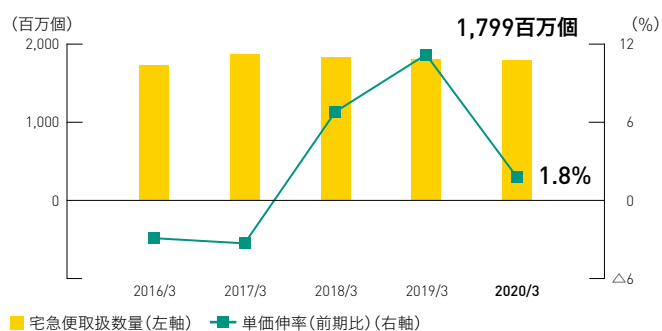
営業収益



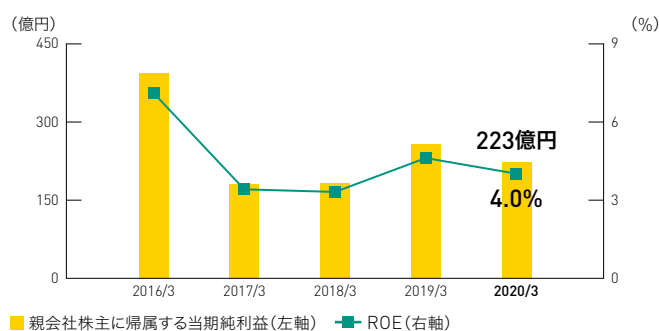
営業利益



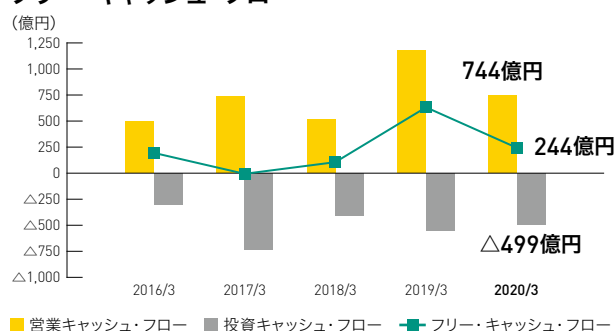
宅急便取扱数量／単価伸率(前期比)



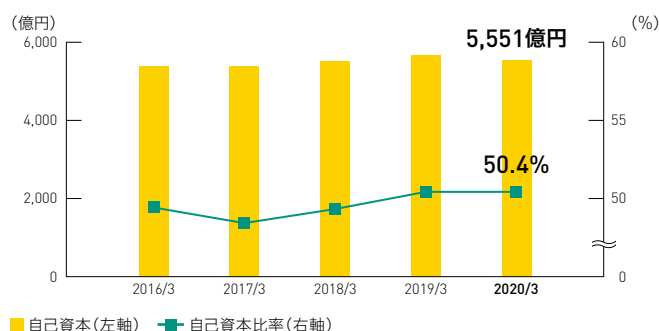
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



営業キャッシュ・フロー／投資キャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー*1



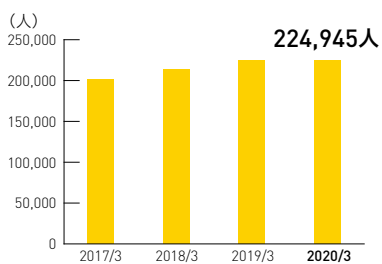
自己資本／自己資本比率



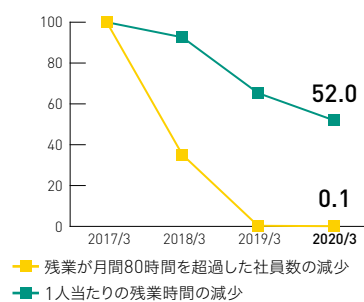
非財務情報

ヤマトグループは、創業100周年に当たる2019年を最終年度とする中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」に基づき、持続的に成長していくための経営基盤の強化を目的に、「働き方改革」を経営の中心に据えて、構造改革を推進しました。労働時間管理などのワークルールの厳格化や総労働時間の短縮、ワークライフバランスの推進など、働きやすく働きがいのある労働環境の構築に取り組み、社員の意識調査の結果も上昇するなど、最優先課題とした「働き方改革」は、着実に進展しました。

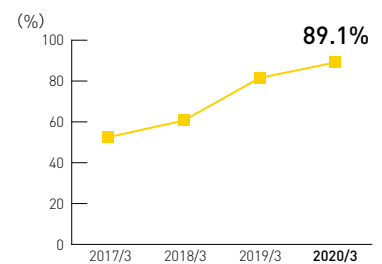
従業員数



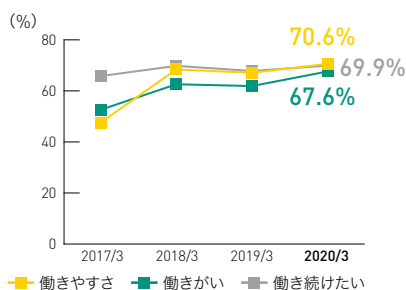
社員の総労働時間*2の改善状況



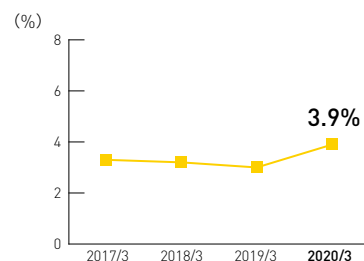
1人当たり年次有給休暇取得率*3



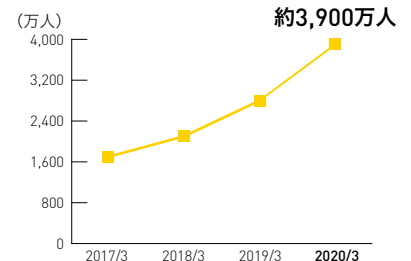
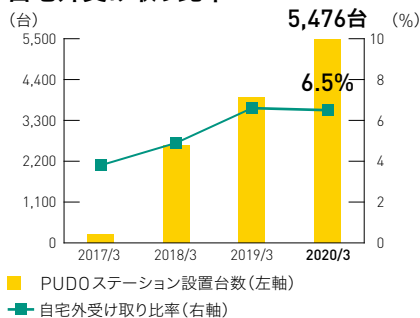
働き方意識調査*4



退職者の比率*5



クロネコメンバーズ会員数

PUDOステーション設置台数/
自宅外受け取り比率*6

*1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

*2 2017年3月期の実績を100とした場合の数値(対象：国内グループ会社のフルタイム社員)

*3 各年度における1人当たり年次有給休暇取得日数
各年度における1人当たり年次有給休暇付与日数
×100
(対象：国内グループ会社のフルタイム社員)

*4 経営の中心に据えて取り組んでいる「働き方改革」の実効性を高めるため、年次で実施している働き方に関する意識調査
(対象：国内グループ会社のフルタイム社員・パートタイマー社員)

*5
$$\frac{\text{各年度における退職者数(自己都合)}}{\text{各年度末時点の在籍社員数} + \text{各年度における退職者数(定年数も含む)}} \times 100$$

(対象：国内グループ会社のフルタイム社員)

*6 各年度3月の実績を記載しています。